

事業名	観光客おもてなし体制整備費			調書番号	72
細事業名	おもてなし人材活用事業費		財務コード	712204	
担当部課室	観光 部	観光企画 課	企画・おもてなし推進 担当 (内線)	4112	

I 事業の概要

実施期間	始期 H23 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(委託)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	県内の大学及び短期大学等に在籍する学生	本県の歴史や文化、産業、観光資源等についての講座やイベントボランティアの参加を通して、本県の魅力をより深く知ってもらう。	山梨の魅力の幅広い情報発信 学生の若い感性の観光行政への活用
内容	○「やまなし観光カレッジ」の実施 1 平成30年度実施大学等 山梨大学(前期)、山梨県立大学(前期)、山梨学院大学(前期)、山梨英和大学(前期)、健康科学大学(前期)、都留文科大学(後期)、身延山大学(集中)、大月短期大学(前期)、帝京学園短期大学(後期)、産業技術短期大学校 2 在籍する学生に行う事業内容 (1) 本県の魅力や観光振興について講義 (2) 県内の主な施設等への現地視察 (3) イベントへのボランティア参加(1回) (4) 本県の観光振興に関する提案レポートの作成 ※(1)~(4)の修了要件をすべて満たした学生に対して、県から「修了証」を交付。 3 登録者数及び修了者数 「やまなし観光カレッジ」参加登録者:651名 「やまなし観光カレッジ」修了者数:267名		
根拠法令等			

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度
活動指標	やまなし観光カレッジ実施大学数	目標	9	9.0	10.0	10.0	10.0	10.0
		実績(見込)	9	9	10	10	10	10
		達成率	100	100	100	100	100	100
		達成区分	b	b	b	b	b	b
成果指標	やまなし観光カレッジ修了者率	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
		実績(見込)	54.4	62.1	56.7	49.7	41.0	50.0
		達成率	90.7	103.5	94.5	82.8	68.3	83.3
		達成区分	b	b	b	b	c	b
決算(予算) 単位:千円		2,094	2,312	2,300	2,299	2,278	2,449	

III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

活動指標	b	評価	観光カレッジ修了要件の一つであるボランティアイベントへの参加が減少しており、修了率が低下傾向にある。
成果指標	c		

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
- ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input type="checkbox"/> 必要性が高い	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	県内のみならず県外出身者の学生が山梨県の魅力を理解するきっかけとなり、県民のホスピタリティの向上につながるだけでなく、定住促進や交流人口の増加が期待できる。		
見直しの余地	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()		
その他	説明	事業継続の必要性について検討する余地がある。		
見直しの必要性	有	各大学等において、学生が山梨の観光資源や地域の歴史、文化について深く学ぶ講座は定着しており、本事業以外でも、学生が地域に参画し、貢献する様々な取り組みが展開されている。全县一律の修了要件を廃し、学生の履修実態等に応じた各大学の方針に委ねることで、受講生のモチベーションの維持向上につながり、最終的に事業効果が高まることを期待できる。		

V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

廃止	説明	本事業は平成23年度から実施し約3,000人の学生が修了しており、事業の目的を十分果たすことができた。本事業の趣旨に沿った取り組みは、今後も各大学で継続される予定であり、県は必要に応じ、本県観光に関する資料、情報の提供などの支援に努めることとする。
----	----	--

- ・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。